談話室

# 貿易自由化・規制緩和の波と日本の食料・農業・農村

**「国益」とは何か?**

なぜ，我が国を含め，世界中で，こんなにEPA／FTA（経済連携協定／自由貿易協定）の締結が急がれようとしているのか。実は，話の本質は意外に単純といえなくもない。

WTO（世界貿易機関）による貿易自由化というのは，例えば，日本がタイにコメ関税をゼロにしたら，世界のその他のすべての国に対してもコメ関税をゼロにしなくてはならないという「無差別原則」の上に成り立っている。これは，FTAによる世界のブロック化が第二次世界大戦を招いた反省から生まれた知恵である。これに対して，例えば，日タイFTAで日タイ間のみでコメ関税をゼロにし，その他の国々を差別するFTAは，WTOの無差別原則に真っ向から反する。いわば，FTAは仲間はずれをつくる「悪い」グループ形成のようなものである。しかし，ひとたび，差別的なFTAが，あちこちで生まれてしまうと，どうなるか。不利にならないようにするには，悪かろうが良かろうが，仲間に入れてもらうしかなくなってくる。

例えば，韓米FTAができたら，韓国車はゼロ関税で対米輸出できるので日本車が不利になるから，早く日本も仲間に入れてくれ，ということになる。これが，「国益」として，前面に出てくる。そして，それを実現するのに「抵抗勢力」となる日本の産業＝農業は，様々な形で攻撃される。つまり，この一連のロジックの流れは，日本の一部輸出産業の利害と密接に結びついている。

しかし一方，農業サイドの主張も説得力に欠ける。自由化したら，自分たちが困るというだけでは，一般の消費者や国民の皆さんには，やはり農業サイドの利害でしかない。農業の多面的機能が大事，といっても，なかなか具体的でなく，どうも「言い訳」に聞こえてしまう。いまは，貿易自由化で利益を得る一部の人々の声が大きく，農業に対する批判も多いが，その多くは的を射ていない。にもかかわらず，それが正しいかのように受け止められている側面がある。

**規制緩和の波**

我が国の農産物市場が閉鎖的だというのは間違いである。実は，日本ほどグローバル化した食料市場はないといってもよい。我々の体のエネルギーの60%もが海外の食料に依存していることが何よりの証拠だ。関税が高かったら，こんなに輸入食料が溢れるわけがない。

わずかに残された高関税のコメや乳製品等の農産物は，日本国民にとっての一番の基幹食料であり，土地条件に大きく依存する作目であるため，土地に乏しい我が国が，外国と同じ土俵で競争することが困難なため，関税を必要としているのである。しかし，日豪EPA交渉では，このような重要品目についても関税撤廃が強く迫られる可能性がある。

しかも，国内では，日本の将来方向に大きな影響力をもつ経済財政諮問会議等において，貿易自由化を含め，規制緩和さえすればすべてがうまくいくという人々が，さらに声を大き



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

くしてきている。規制緩和さえすれば，すべてがうまくいくというのは幻想である。農産物貿易も，自由化して競争にさらされれば，強い農業が育ち，食料自給率も向上するというのは，あまりに楽観的である。日本の農家１戸当たり耕地面積が1.8haなのに対してオーストラリアのそれは3385haで，実に約2000倍である。この現実を無視した議論は理解に苦しむ。

このような努力で埋められない格差を考慮せずに，貿易自由化を進めていけば，日本の食料生産は競争力が備わる前に壊滅的な打撃を受け，自給率は限りなくゼロに近づいていくであろう。しかし，仮にそれでも大丈夫だというのが，規制緩和を支持する方々の次なる主張である。自由貿易協定で仲良くなれば，日本で食料を生産しなくても，オーストラリアが日本人の食料を守ってくれるというのである。これは甘すぎる。食料の輸出規制条項を削除したとしても，食料は自国を優先するのが当然であるから，不測の事態における日本への優先的な供給を約束したとしても，実質的な効力を持たないであろう。EU（欧州連合）も，あれだけの域内統合を進めながらも，まず各国での一定の自給率の維持を重視している点を見逃してはならない。ブッシュ大統領も，食料自給は国家安全保障の問題だとの強い認識を示し，日本を皮肉っているかのように，「食料自給できない国を想像できるか，それは国際的圧力と危険にさらされている国だ」と演説している。

いま，我が国では，医療と農業が，規制緩和を推進する人々の「標的」となっており，すでに医療の崩壊現象が日本社会に重大な問題を提起し始めている。医療と農業には，人々の健康と生命に直結する公益性の高さに共通性があり，そうした財・サービスの供給が滞るリスクをないがしろにしてよいのであろうか。農業が衰退し，医師もいなくなれば，地域社会は崩壊するが，要するに，無理をして，そのような所に住まずに，みんな都市部に集まれば，それこそ効率はいい，ということなのだろうか。

**総合的な視点による国民的議論の必要性**

食料貿易の自由化も，一部の輸出産業の短期的利益や安い食料で消費者が得る利益（狭義の経済効率）だけで判断するのではなく，土地賦存条件の格差は埋められないという認識を踏まえ，極端な食料自給率の低下による国家安全保障の問題，地域社会の崩壊，窒素過剰による国土環境や人々の健康への悪影響等，長期的に失うものの大きさを総合的に勘案して，持続可能な将来の日本国の姿を構想しつつ，バランスのとれた適切な水準を見いだすべきである。

我々の例示的な試算では，コメ関税が撤廃され，我が国稲作が崩壊すると，日本の農地で循環可能な限界量に対する食料由来の窒素の環境全体への排出量の比率は，現状の1.9倍から2.7倍まで悪化し，コメに関するバーチャル・ウォーター（仮想水）の輸入は22倍になり，水の豊富な日本で大量の水を節約し，すでに水不足の深刻な輸出国の環境負荷を高める非効率を生む。コメに関するフード・マイレージの増加による環境負荷（$CO_2$の排出）も10倍になる。

こうした可能なかぎりの具体的な指標を基に，食料貿易のさらなる自由化の利益と損失を総合的に示し，一部の人々の短期的な利益のために拙速な流れを許せば，日本の将来に取り返しのつかない禍根を残すことになりかねないことをわかってもらう必要がある。いまこそ，国民的な議論を尽くすべきときである。

**(東京大学大学院農学生命科学研究科　教授　鈴木宣弘・**すずきのぶひろ**)**



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。